



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年2月1日

上場会社名 株式会社日伝 上場取引所 東
 コード番号 9902 URL http://www.nichiden.com
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福家 利一
 問合せ先責任者(役職名) 取締役 管理本部長 (氏名) 檜垣 泰雄 (TEL) 06-7637-7000
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	94,289	6.3	5,185	8.3	5,367	8.1	3,714	9.9
2018年3月期第3四半期	88,660	16.3	4,788	41.5	4,966	38.9	3,378	30.3

(注) 包括利益 2019年3月期第3四半期 2,815百万円(△46.4%) 2018年3月期第3四半期 5,254百万円(57.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	118.28	—
2018年3月期第3四半期	107.59	—

(注) 当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	102,509	74,255	72.4
2018年3月期	102,216	72,698	71.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 74,255百万円 2018年3月期 72,698百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、前連結会計年度に係る数値については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値となっております。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	40.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日~2019年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	126,000	5.3	6,270	3.6	6,470	3.4	4,360	0.1	138.84

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年3月期3Q	31,886,000株	2018年3月期	31,886,000株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	482,514株	2018年3月期	482,514株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年3月期3Q	31,403,486株	2018年3月期3Q	31,403,581株

(注)当社は、2017年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(追加情報)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、7～9月期の自然災害の影響による一時的な落ち込みを脱し、再び緩やかな回復基調となりました。

当社グループを取り巻く機械器具関連業界におきましては、半導体関連業界に弱さが見えるものの、人手不足・設備老朽化を背景とした省力化・更新需要に加え、研究開発実用化に向けた能力増強投資等が増加基調を維持しております。

このような状況の下、第2次中期経営計画『NEXT FIELD 2020』を策定し、当社グループの「新たな商社機能」の強化と提供価値および貢献力の向上に取り組んでおります。

具体的には、各種展示会への積極的な出展を継続するとともに、戦略的在庫の拡充に取り組んでおります。また、メールマガジンと併せた商品情報提供媒体の拡大施策の一つとして、MEKASYSアカウントでFacebookページを開いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間におきましては、売上高942億8千9百万円（前年同期比6.3%増）、営業利益51億8千5百万円（前年同期比8.3%増）、経常利益53億6千7百万円（前年同期比8.1%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、37億1千4百万円（前年同期比9.9%増）と増収増益となりました。

(2) 財政状態に関する説明

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較を行っております。

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ2億9千3百万円増加し、1,025億9百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末に比べ15億9千5百万円増加し、754億3千6百万円となりました。これは、現金及び預金が18億8千3百万円、受取手形及び売掛金が14億7千9百万円減少したものの、電子記録債権が11億2千3百万円、有価証券が20億円、商品及び製品が19億5千7百万円増加したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ13億2百万円減少し、270億7千3百万円となりました。これは、投資有価証券が9億9千3百万円減少したこと等によるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末に比べ12億6千3百万円減少し、282億5千4百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末に比べ8億8千7百万円減少し、244億7百万円となりました。これは、電子記録債務が24億7千万円増加したものの、支払手形及び買掛金が19億6百万円、未払法人税等が7億3千5百万円減少したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3億7千6百万円減少し、38億4千7百万円となりました。

純資産は、その他有価証券評価差額金が8億6千5百万円減少したものの、利益剰余金が24億5千6百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ15億5千6百万円増加し、742億5千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2019年3月期通期の連結業績予想につきましては、現時点では、2018年5月8日の決算発表時に公表いたしました連結業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,179	23,295
受取手形及び売掛金	29,731	28,252
電子記録債権	8,541	9,665
有価証券	2,000	4,000
商品及び製品	7,892	9,850
その他	504	381
貸倒引当金	△8	△8
流動資産合計	73,840	75,436
固定資産		
有形固定資産	12,751	12,353
無形固定資産	2,688	2,412
投資その他の資産		
投資有価証券	12,269	11,275
その他	692	1,031
貸倒引当金	△25	△0
投資その他の資産合計	12,935	12,307
固定資産合計	28,375	27,073
資産合計	102,216	102,509
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,977	10,070
電子記録債務	9,872	12,343
未払法人税等	1,256	521
賞与引当金	635	335
その他	1,552	1,135
流動負債合計	25,294	24,407
固定負債		
退職給付に係る負債	95	96
その他	4,127	3,750
固定負債合計	4,223	3,847
負債合計	29,517	28,254
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,368	5,368
資本剰余金	7,283	7,283
利益剰余金	55,769	58,226
自己株式	△672	△672
株主資本合計	67,748	70,205
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,888	4,022
為替換算調整勘定	60	27
その他の包括利益累計額合計	4,949	4,050
純資産合計	72,698	74,255
負債純資産合計	102,216	102,509

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2017年4月1日 至2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年12月31日)
売上高	88,660	94,289
売上原価	75,782	80,482
売上総利益	12,877	13,807
販売費及び一般管理費	8,089	8,621
営業利益	4,788	5,185
営業外収益		
受取配当金	126	150
仕入割引	305	306
その他	55	73
営業外収益合計	488	530
営業外費用		
支払利息	52	45
売上割引	241	273
その他	15	29
営業外費用合計	309	347
経常利益	4,966	5,367
税金等調整前四半期純利益	4,966	5,367
法人税、住民税及び事業税	1,515	1,512
法人税等調整額	72	141
法人税等合計	1,588	1,653
四半期純利益	3,378	3,714
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,378	3,714

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	3,378	3,714
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,867	△865
為替換算調整勘定	8	△33
その他の包括利益合計	1,876	△899
四半期包括利益	5,254	2,815
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	5,254	2,815

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。